

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	18,282	24,215	24,788
経常利益(百万円)	2,344	4,820	3,061
四半期(当期)純利益(百万円)	1,504	3,354	1,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,165	5,140	3,497
純資産額(百万円)	23,204	29,457	24,548
総資産額(百万円)	32,156	37,353	32,810
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	131.42	293.09	160.83
自己資本比率(%)	72.2	78.9	74.8

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.56	111.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では失業率の改善や自動車販売増に加え個人消費も底堅く推移しました。欧州でも、ドイツに牽引される形で景気の回復が進みました。また、アジア経済も、全体として景気は堅調に推移しました。

わが国におきましても、円安・株高の進行や公共投資の増加を受け改善が見られることに加え、個人消費も緩やかに増加するなど、経済の回復が進みました。

このような事業環境の下、当社グループは前年同期に比して、円安が更に進んだことに加え、主力市場である車載市場を中心にグローバルでの販売活動も功を奏し、大幅な増収となりました。また損益面に関しましても、円安傾向の一段の進展による大幅な増益効果があったことに加え、材料費削減などの原価低減活動の効果や素材価格が低調に推移したこともあり、前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比32.5%増の242億1千5百万円となりました。営業利益は前年同期比86.4%増の40億5千4百万円、経常利益は同105.6%増の48億2千万円、四半期純利益は同123.0%増の33億5千4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、コンシューマー分野が低調に推移した結果、売上高は前年同期比1.9%増の52億7千5百万円となりました。営業利益は5.0%増の18億9千4百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比35.7%増の119億1千2百万円となりました。営業利益は172.3%増の28億1千7百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、欧州財政問題が落ち着いたことから、売上高は前年同期比40.6%増の37億7千9百万円となりました。一方、営業損失は、1億8千万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーを中心とする車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前年同期比98.3%増の32億4千7百万円となりました。営業利益は53.2%増の1億4千5百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、45億4千3百万円増加し、373億5千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億9千8百万円、受取手形及び売掛金が19億8千7百万円、商品及び製品が5億7百万円、有形固定資産が10億9千6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億6千5百万円減少し、78億9千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億5千5百万円、未払法人税等が1億2千万円増加し、短期借入金が16億8千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、49億9百万円増加し、294億5千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が31億2千3百万円、為替換算調整勘定が17億7千3百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は78.9%となり、前連結会計年度末に比べ、4.1ポイント増加いたしました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億2千1百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,100	114,441	-
単元未満株式	普通株式 1,649	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,441	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目13番地8	846,100	-	846,100	6.88
計	-	846,100	-	846,100	6.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,773	6,472
受取手形及び売掛金	6,973	8,960
商品及び製品	3,235	3,743
仕掛品	93	149
原材料及び貯蔵品	1,276	1,395
繰延税金資産	246	332
その他	536	688
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	18,119	21,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,607	3,822
減価償却累計額	1,721	1,910
建物及び構築物(純額)	1,885	1,912
機械装置及び運搬具	12,275	14,344
減価償却累計額	5,542	6,814
機械装置及び運搬具(純額)	6,733	7,530
工具、器具及び備品	10,170	11,278
減価償却累計額	7,372	8,221
工具、器具及び備品(純額)	2,798	3,056
土地	827	827
建設仮勘定	1,110	1,124
有形固定資産合計	13,355	14,451
無形固定資産		
ソフトウェア	523	345
その他	78	85
無形固定資産合計	601	430
投資その他の資産		
投資有価証券	306	340
その他	482	462
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	733	747
固定資産合計	14,690	15,630
資産合計	32,810	37,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,560	3,315
短期借入金	2,212	526
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	479	600
賞与引当金	204	130
その他	1,668	2,172
流動負債合計	7,187	6,808
固定負債		
長期借入金	407	364
退職給付引当金	505	554
役員退職慰労引当金	154	162
その他	7	7
固定負債合計	1,074	1,088
負債合計	8,261	7,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	12,579	15,702
自己株式	602	602
株主資本合計	24,398	27,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	16
為替換算調整勘定	144	1,918
その他の包括利益累計額合計	140	1,935
少数株主持分	8	-
純資産合計	24,548	29,457
負債純資産合計	32,810	37,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	18,282	24,215
売上原価	12,397	15,725
売上総利益	5,884	8,490
販売費及び一般管理費	3,709	4,435
営業利益	2,175	4,054
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	6	3
為替差益	238	789
受取保険金	10	-
その他	7	15
営業外収益合計	266	814
営業外費用		
支払利息	19	15
補修関連費用負担金	45	-
貯蔵品処分損	13	6
支払補償費	-	15
その他	19	10
営業外費用合計	96	48
経常利益	2,344	4,820
特別利益		
固定資産売却益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	13	286
特別退職金	5	-
減損損失	209	-
特別損失合計	229	286
税金等調整前四半期純利益	2,120	4,534
法人税、住民税及び事業税	774	1,257
法人税等調整額	147	69
法人税等合計	627	1,188
少数株主損益調整前四半期純利益	1,492	3,345
少数株主損失()	12	8
四半期純利益	1,504	3,354

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,492	3,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	21
為替換算調整勘定	665	1,773
その他の包括利益合計	673	1,794
四半期包括利益	2,165	5,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,189	5,149
少数株主に係る四半期包括利益	24	8

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,626百万円	2,021百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,176	8,780	2,687	1,637	18,282	-	18,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,384	8,845	-	0	18,230	18,230	-
計	14,560	17,626	2,687	1,638	36,512	18,230	18,282
セグメント利益 又は損失()	1,805	1,034	101	95	2,833	657	2,175

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、遊休状態となった事業用の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、209百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,275	11,912	3,779	3,247	24,215	-	24,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,824	14,019	-	2	27,846	27,846	-
計	19,100	25,932	3,779	3,250	52,061	27,846	24,215
セグメント利益 又は損失()	1,894	2,817	180	145	4,677	622	4,054

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」622百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円42銭	293円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,504	3,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,504	3,354
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,755	11,445,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。